

# 平成27年度 決算の概要

島 原 市



# 資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7P
	① 歳入の主な増減	8P
	② 歳出の主な増減	11P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 平成27年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	36P

## 1. 一般会計及び特別会計決算の概要

### ① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 2.6%減の 234 億 9,114 万円、歳出が 1.9%減の 231 億 7,626 万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より減少しました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

### ② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 17.1%増の 86 億 839 万円、歳出も同じく 17.7%増の 85 億 3,939 万円となり、医療費の支払いにかかる共同事業交付金制度の改正に伴い決算規模は前年度に比べて大幅増となりました。

実質収支は 6,900 万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,770 万円の赤字となりました。また、実質的な黒字要素の積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 2,763 万円の赤字となりました。

歳入では、共同事業交付金が制度改正に伴い前年度よりも 10 億 2,565 万円の増、財源不足を補うための一般会計からの繰入金 が 3 億円の皆増及び財政調整基金からの繰入金 が 1 億円の増となる一方、保険税が 4,575 万円の減、退職被保険者等に係る医療費の減などにより療養給付費交付金が 1 億 5,950 万円の減となりました。

歳出では、予算の大半を占める保険給付費が 1,351 万円の増、共同事業拠出金が制度改正に伴い 10 億 1,717 万円、基金積立金が 2 億 8,118 万円の増となる一方、介護納付金が 3,491 万円の減となりました。

### ③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 47.3%増の 6 億 6,767 万円、歳出が 48.8%増の 6 億 6,240 万円となり、新たな加温施設整備事業及び老朽化した給湯管更新事業の完了に伴い決算規模は前年度に比べて大幅増となりました。

実質収支は 527 万円の黒字で、単年度収支は 272 万円の赤字となりました。

歳入では、繰越金が 554 万円の増、加温施設整備事業及び給湯管更新事業の実施に伴う温泉給湯事業債が 2 億 1,010 万円の増で、事業費総額として 2 億 1,441 万円の増となりました。

歳出では、加温施設整備に伴う燃料費の減により一般管理経費が 1,053 万円の減となる一方、給湯管整備事業費が 2 億 3,139 万円の増で、事業費総額として 2 億 1,719 万円の増となりました。

#### ④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.3%減の 5 億 7,645 万円、歳出は 0.2%減の 5 億 6,623 万円となり、歳入歳出ともに昨年度に比べて減額決算となりました。

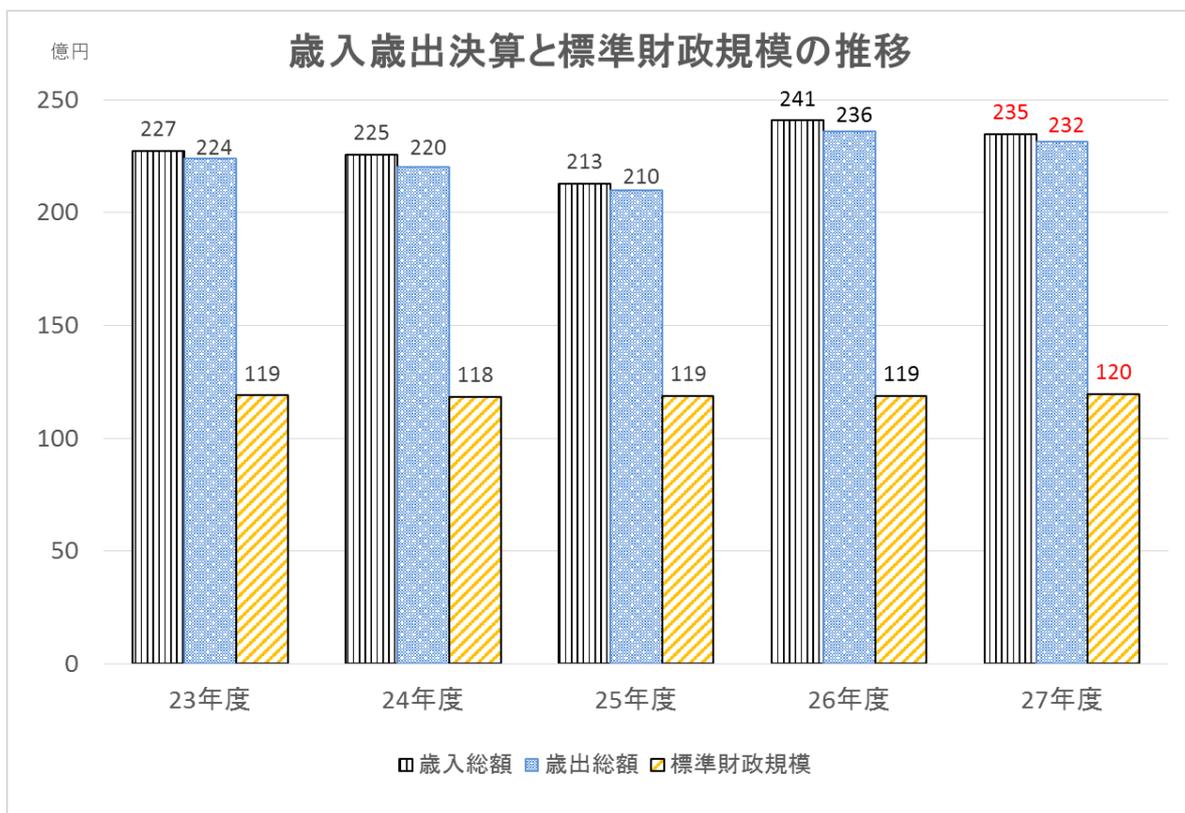
実質収支は 1,021 万円の黒字、単年度収支は 100 万円の赤字となりました。

主な増減として歳入では、保険料が 1,052 万円の減、繰入金が 500 万円の増となる一方、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が 668 万円の減となりました。

# 平成27年度各会計決算（総括表）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前 年 度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度 収 支	前年度対比 (%)	
									歳入	歳出
一 般 会 計	234億9,114万0	231億7,625万9	3億1,488万1	8,511万8	2億2,976万3	3億4,628万8	△1億1,652万5	△1億1,609万4	△ 2.6	△ 1.9
特 別 会 計	98億5,250万4	97億6,803万1	8,447万3	0	8,447万3	1億1,589万4	△3,142万1	△3,135万5	17.5	18.1
国民健康保険事業	86億 838万8	85億3,939万3	6,899万5	0	6,899万5	9,669万3	△2,769万8	△2,763万2	17.1	17.7
温泉給湯事業	6億6,767万0	6億6,240万4	526万6	0	526万6	798万5	△ 271万9	△ 271万9	47.3	48.8
後期高齢者医療	5億7,644万6	5億6,623万4	1,021万2	0	1,021万2	1,121万6	△ 100万4	△ 100万4	△ 0.3	△ 0.2
合 計	333億4,364万4	329億4,429万0	3億9,935万4	8,511万8	3億1,423万6	4億6,218万2	△1億4,794万6	△1億4,744万9	2.6	3.3



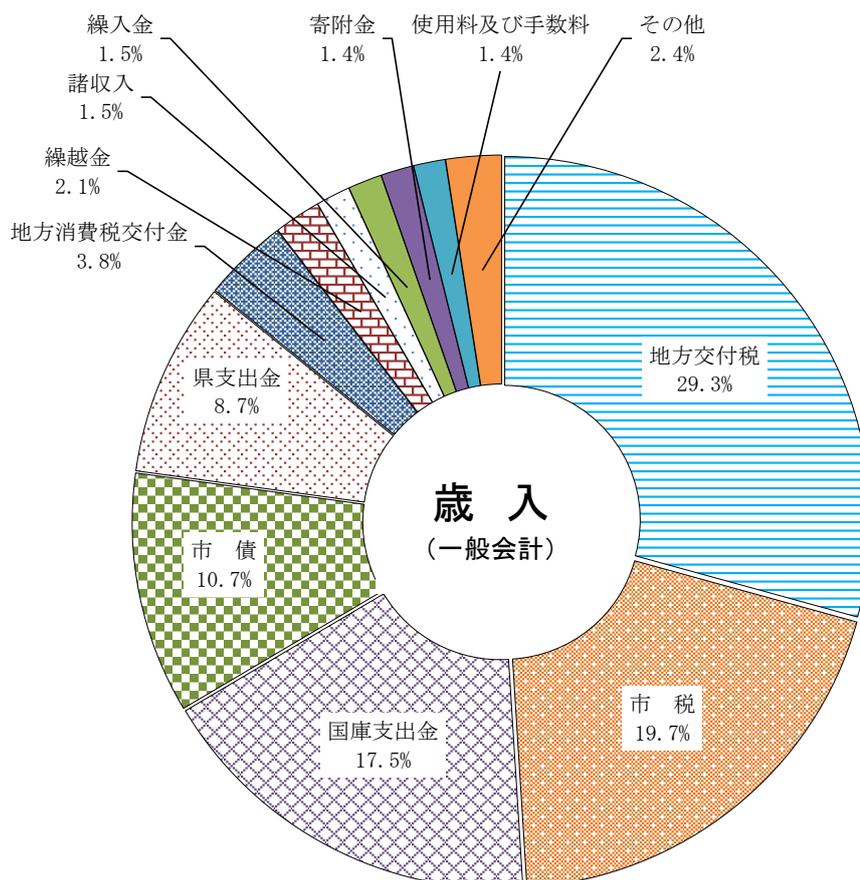
## 歳入（一般会計）

【款別】

（単位：千円、％）

年度 款別	平成27年度 決算		平成26年度 決算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	46億2,676万7	19.7	47億 190万5	19.5	△7,513万8	△ 1.6
2 款 地方譲与税	1億6,683万5	0.7	1億5,954万0	0.7	729万5	4.6
3 款 利子割交付金	599万2	0.0	711万8	0.0	△ 112万6	△ 15.8
4 款 配当割交付金	1,659万3	0.1	2,296万8	0.1	△ 637万5	△ 27.8
5 款 株式等譲渡所得割交付金	1,381万3	0.1	1,276万0	0.1	105万3	8.3
6 款 地方消費税交付金	8億8,761万5	3.8	5億2,444万0	2.2	3億6,317万5	69.3
7 款 自動車取得税交付金	2,051万3	0.1	1,228万5	0.1	822万8	67.0
8 款 地方特例交付金	794万1	0.0	736万9	0.0	57万2	7.8
9 款 地方交付税	68億8,538万8	29.3	68億9,969万1	28.6	△1,430万3	△ 0.2
10 款 交通安全対策特別交付金	742万4	0.0	707万1	0.0	35万3	5.0
11 款 分担金及び負担金	2億1,277万6	0.9	3億1,271万3	1.3	△9,993万7	△ 32.0
12 款 使用料及び手数料	3億2,850万8	1.4	3億2,499万3	1.3	351万5	1.1
13 款 国庫支出金	41億 202万0	17.5	38億3,493万7	15.9	2億6,708万3	7.0
14 款 県支出金	20億3,573万3	8.7	21億9,917万9	9.1	△1億6,344万6	△ 7.4
15 款 財産収入	1億2,238万6	0.5	1億9,224万4	0.8	△6,985万8	△ 36.3
16 款 寄附金	3億4,064万9	1.4	8,006万6	0.3	2億6,058万3	325.5
17 款 繰入金	3億5,183万7	1.5	9億4,864万0	3.9	△5億9,680万3	△ 62.9
18 款 繰越金	4億8,421万3	2.1	2億9,212万4	1.2	1億9,208万9	65.8
19 款 諸収入	3億5,581万5	1.5	3億3,506万4	1.4	2,075万1	6.2
20 款 市 債	25億1,832万2	10.7	32億3,366万4	13.4	△7億1,534万2	△ 22.1
合 計	234億9,114万0		241億 877万1		△6億1,763万1	△ 2.6

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



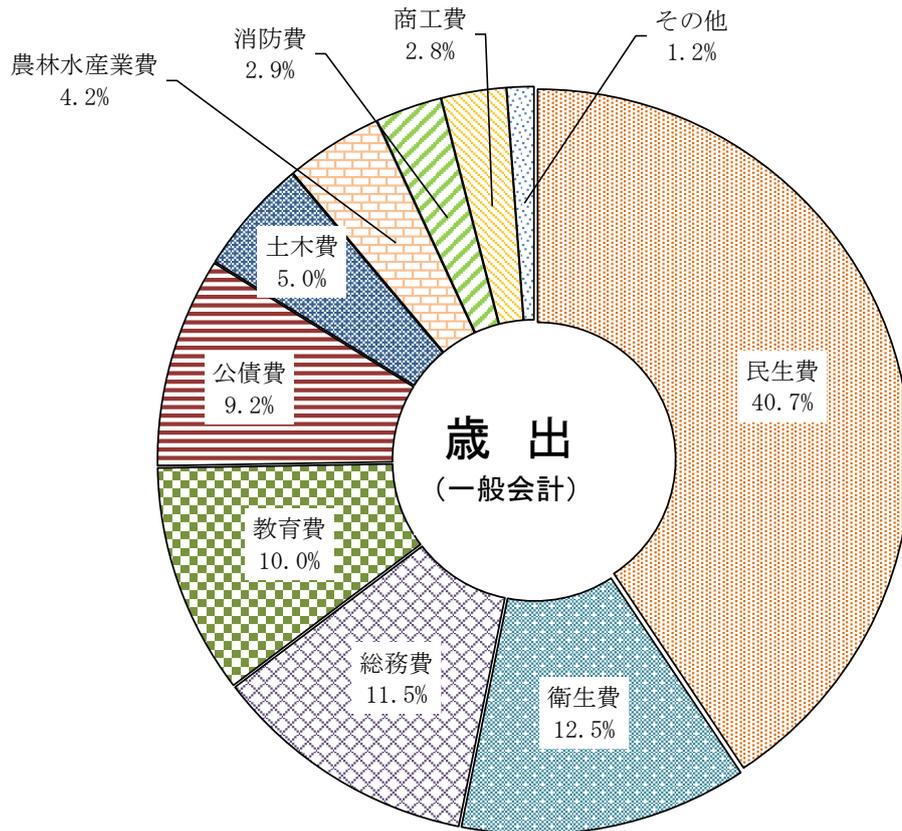
# 歳出（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年度 款 別	平成27年度 決 算		平成26年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	2億3,406万0	1.0	2億2,618万4	1.0	787万6	3.5
2 款 総務費	26億6,947万5	11.5	23億 97万8	9.7	3億6,849万7	16.0
3 款 民生費	94億3,003万0	40.7	86億3,559万4	36.5	7億9,443万6	9.2
4 款 衛生費	28億8,919万8	12.5	22億4,160万5	9.5	6億4,759万3	28.9
5 款 労働費	1,857万1	0.1	1,938万4	0.1	△ 81万3	△ 4.2
6 款 農林水産業費	9億7,805万6	4.2	8億1,567万6	3.5	1億6,238万0	19.9
7 款 商工費	6億5,159万4	2.8	6億 612万7	2.6	4,546万7	7.5
8 款 土木費	11億6,729万8	5.0	17億3,283万2	7.3	△5億6,553万4	△ 32.6
9 款 消防費	6億6,577万4	2.9	19億5,211万1	8.3	△12億8,633万7	△ 65.9
10 款 教育費	23億2,994万2	10.0	27億3,410万5	11.6	△4億 416万3	△ 14.8
11 款 災害復旧費	1,765万7	0.1	0	0.0	1,765万7	皆増
12 款 公債費	21億2,460万4	9.2	23億6,406万9	10.0	△2億3,946万5	△ 10.1
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	231億7,625万9		236億2,866万5		△4億5,240万6	△ 1.9

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



## 2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

### ● 決算状況の概要

歳入	234億6,328万円
歳出	231億4,840万円
形式収支	3億1,488万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、萩が丘住宅整備事業、鯉の泳ぐまち市有地整備事業、防災行政無線整備事業など大型公共施設の完成による普通建設事業費の大幅な減少、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金の皆減による補助費等の減少などに伴い、前年度よりも歳入で2.5%減、歳出で1.9%減となり、決算規模は歳入、歳出ともに減少しました。

(単位:百万円・%)

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増減額	増減率
決算状況	歳入総額 ①	23,463	24,076	△ 613	△ 2.5
	歳出総額 ②	23,148	23,596	△ 448	△ 1.9
	歳入歳出差引(①-②) ③	315	480	△ 165	△ 34.4
	翌年度に繰越すべき財源 ④	85	134	△ 49	△ 36.6
	実質収支 ③-④	230	346	△ 116	△ 33.5
	実質収支比率(%)	1.92	2.92	△ 1.00	△ 34.2
	単年度収支 (今年度実質収支-前年度実質収支)	△ 116	116	△ 232	△ 200.0
基金	実質単年度収支	△ 116	116	△ 232	△ 200.0
	基金残高	6,839	6,777	62	0.9
	財政調整基金	622	622	0	0.0
	市債管理基金	880	879	1	0.1
市債	その他の基金	5,337	5,276	61	1.2
	市債残高	20,252	19,652	600	3.1
	臨時財政対策債等	8,203	7,953	250	3.1
指数関係等	臨時財政対策債等以外	12,049	11,699	350	3.0
	經常収支比率(%)	89.6	93.2	△ 3.6	△ 3.9
	經常的経費(充当一般財源)	10,927	11,124	△ 197	△ 1.8
	經常的収入(一般財源)	12,198	11,934	264	2.2
	財政力指数(3年平均)	0.42	0.41	0.01	2.4
	基準財政需要額	9,690	9,364	326	3.5
	基準財政収入額	4,100	3,921	179	4.6
	標準財政規模	11,957	11,864	93	0.8
実質公債費比率(%)	4.6	5.4	△ 0.8	△ 14.8	
将来負担比率(%)	—	—	—	—	

#### ■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 3.1 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 2.3 億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

#### ■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は黒字でしたが、前年度からの繰越金が多かったことから約 1.2 億円の赤字となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

#### ■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、前年度の黒字から赤字に転じました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上償還金 - 財調基金取崩額}$$

### 3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

#### ● 平成 27 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、消費税率 8% への引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより前年度よりも 0.8% の増の 119.6 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3~5% 程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、前年度よりも実質収支が減となったこと、標準財政規模が増となったことなどにより 1.0 ポイント下がり 1.92% となりました。

歳入では、ふるさとしまばら寄付金の増はあるものの財源補てんのための基金繰入金の減に伴い自主財源が前年度比 5.3% 減、地方債や県支出金の減により依存財源が前年度比 1.4% 減となりました。

また、歳出では大型公共施設の完成により普通建設事業が 28.9% の減となりました。普通建設事業の内訳では、補助事業分が 13.0% の増となる一方、単独事業分は 62.6% の減となりました。

## ① 歳入

歳入総額は、前年度比2.5%、6億1千3百万円の減となりました。

歳入の主な増減としては、消費税率8%への引き上げに伴う影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金が3億6千3百万円の増、子どものための教育・保育給付費負担金や地域住民生活等緊急支援交付金などの増に伴い国庫支出金が2億6千7百万円の増、ふるさとしまばら寄付金の増により寄付金が2億6千1百万円の増となりました。

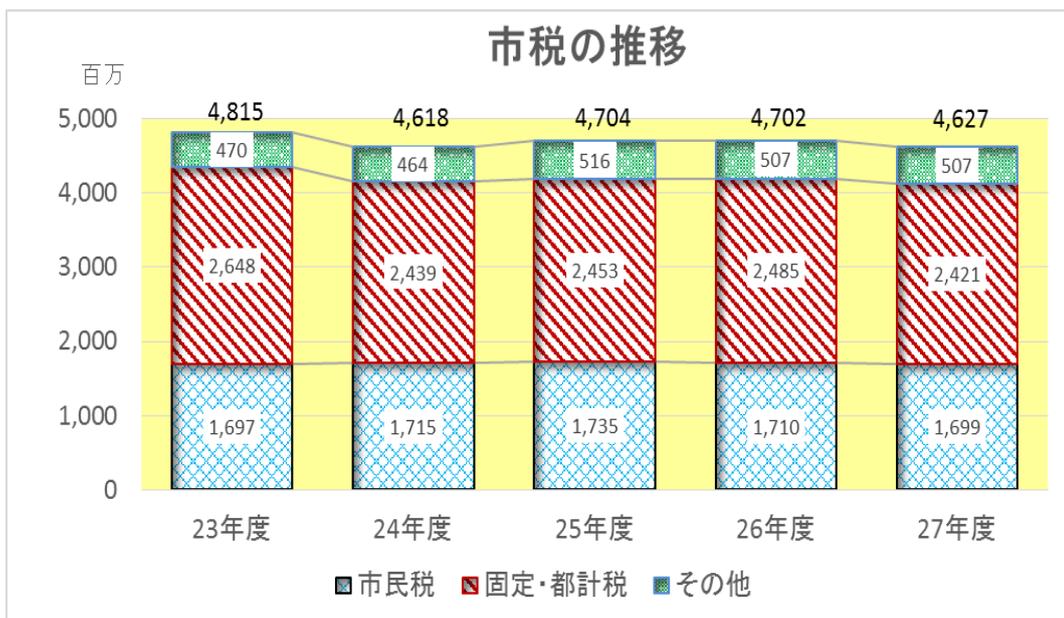
一方、子ども・子育て支援新制度移行に伴う保育所運営費負担金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、国体関係補助金の減により県支出金が1億4千5百万円の減、財源不足などによる基金繰入金が5億9千7百万円の減となりました。また、市税においては、法人市民税の税率の引き下げや固定資産税・都市計画税における評価替えの影響等による減収が大きく7千5百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の67億9千5百万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  △1.6% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
固定資産税	2,089	△52
都市計画税	332	△13
法人市民税	239	△25
個人市民税	1,460	14



■ 地方消費税交付金 前年比  69.3% (単位：百万円)

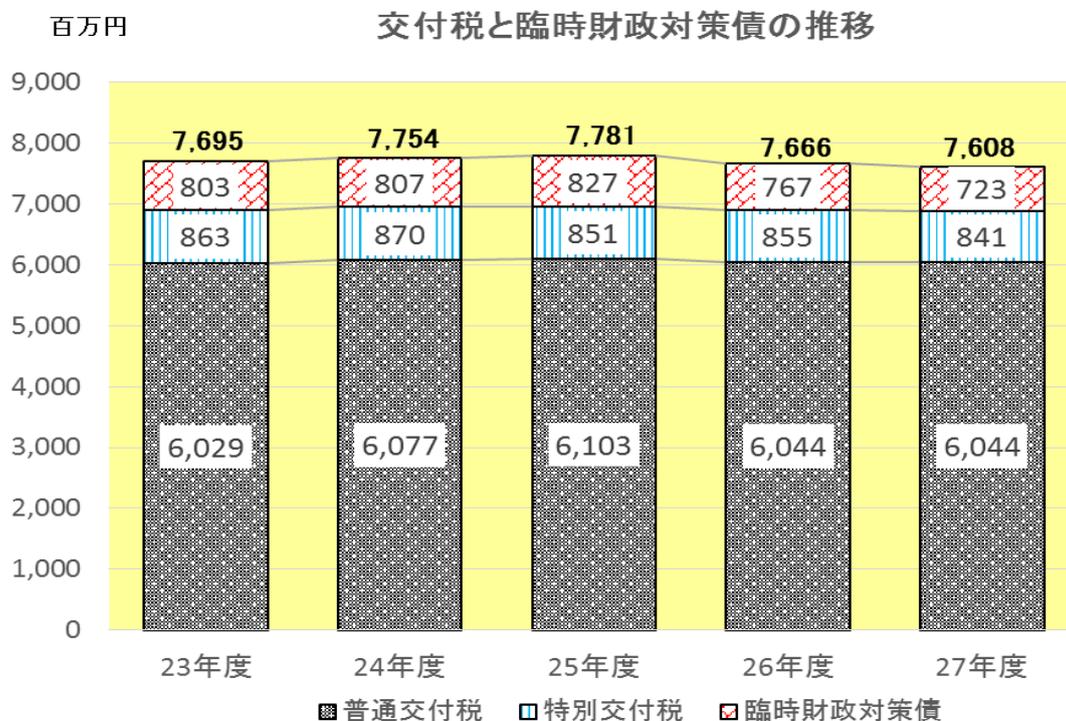
説明	平成27年度決算額	増減
地方消費税交付金	888	363

※消費税率の引き上げの影響が平年度化したことによる増。

■ 地方交付税 前年比  △0.2% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
普通交付税	6,044	0
特別交付税	841	△14

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも4億5千5百万円が加算して交付されました。



■ 国庫支出金 前年比  7.0% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
子どものための教育・保育給付費負担金	828	皆増
地域住民生活等緊急支援交付金	151	皆増
生活保護費負担金	764	111
保育所運営費負担金	0	△589
循環型社会形成推進交付金	236	△147

※循環型社会形成推進交付金は汚泥処理センター建設に伴う交付金。

■ 県支出金 前年比   $\Delta 6.7\%$  (単位：百万円)

説 明	平成27年度決算額	増 減
保育所運営費負担金	0	$\Delta 295$
国体関連補助金	0	$\Delta 179$
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	27	$\Delta 83$
延長保育促進事業費補助金	0	$\Delta 75$
子どものための教育・保育給付費負担金	414	皆 増

■ 寄附金 前年比   $326.3\%$  (単位：百万円)

説 明	平成27年度決算額	増 減
ふるさとしまばら寄付金	339	261

■ 繰入金 前年比   $\Delta 62.9\%$  (単位：百万円)

説 明	平成27年度決算額	増 減
地域振興基金繰入金	51	$\Delta 300$
公共施設等整備基金繰入金	40	$\Delta 254$
ふるさとづくり基金繰入金	10	$\Delta 160$
合併振興基金繰入金	250	120

※繰入金増減の主な要因は、単独ハード事業への財源充当や財源不足を補うため各基金の取り崩しによるもの。

■ 市債 前年比   $\Delta 22.1\%$  (単位：百万円)

説 明	平成27年度決算額	増 減
消防債	24	$\Delta 1,191$
土木債	181	$\Delta 279$
衛生債	723	690
民生債	200	94

※ 消防債の減は、防災行政無線整備事業の終了によるもの。

※ 土木債の減は、萩が丘住宅整備事業、鯉の泳ぐまち市有地整備事業の終了によるもの。

※ 衛生債の増は、汚泥再生処理センター、水道事業出資金、地域総合整備資金貸付金。

※ 民生債の増は、ソフト事業の財源とした過疎対策事業債によるもの。

## ② 歳出

歳出総額は、前年度比1.9%、4億4千8百万円の減となりました。

歳出の主な増減としては、子どものための教育・保育給付費や自立支援費や生活保護費の増により扶助費が5億9千7百万円の増、ふるさとしまばら寄付金事業の消耗品（お礼の商品代）、ふるさと旅行券発行事業などの増により物件費が2億1千3百万円の増、ふるさとしまばら寄付金の増により積立金が2億3百万円の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増により繰出金が4億1百万円の増となっています。

一方、島原復興アリーナや有明福祉センターなどの大型事業に係る起債の償還が完了したことに伴い公債費が2億3千9百万円の減、萩が丘住宅整備事業、鯉の泳ぐまち市有地整備事業、防災行政無線整備事業など大型公共施設の完成による普通建設事業費が12億3千7百万円の大幅な減、国体実行委員会補助金や延長保育促進事業費補助金の減に伴い補助費等が5億4千9百万円の減となりました。

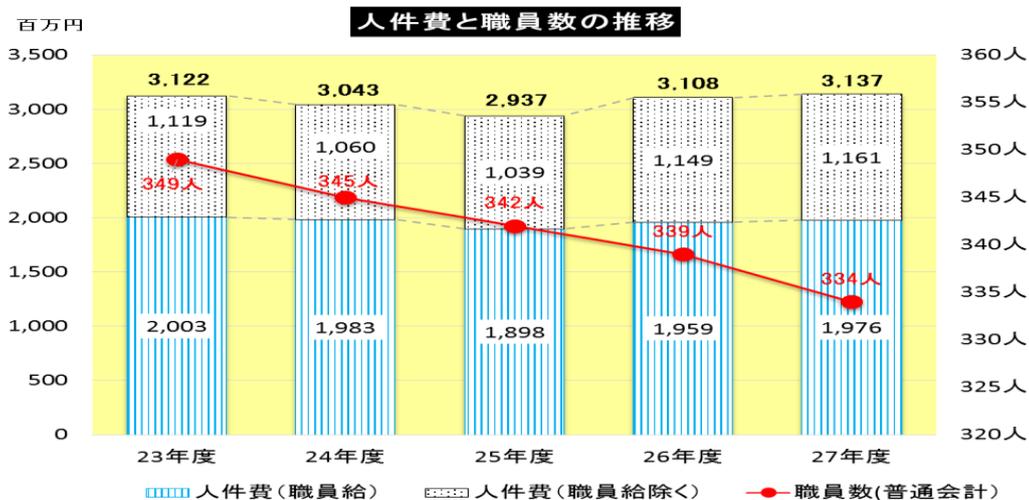
性質別では、義務的経費が3億8千6百万円の増、投資的経費が12億1千9百万円の減、その他の経費が3億8千5百万円の増となっています。割合で見ると義務的経費が2.5ポイント上昇し、投資的経費が5.0ポイント下降、その他の経費が2.3ポイント上昇しています。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる48.4%を義務的経費が占め、投資的経費が13.2%、その他の経費が38.3%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

### 性質別

■ 人件費 前年比  0.9% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
職員給	1,976	17
議員・委員等報酬	189	11



■ 扶助費 前年比  11.2% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
子どものための教育・保育給付費	2,104	皆増
生活保護費	995	108
自立支援訓練等給付費	480	75
民間保育所運営費	0	△1,600
臨時福祉給付金	66	△79

■ 普通建設事業費 前年比  △28.9% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
防災行政無線整備事業	0	△1,209
鯉の泳ぐまち市有地整備事業	0	△216
萩が丘住宅整備事業費	0	△190
島原図書館駐車場整備事業	0	△101
有明庁舎空調設備改修事業	0	△61
霊南山ノ神線整備事業	124	△53
汚泥再生処理センター整備事業	957	542
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	47	皆増
霊丘公民館エレベーター棟整備事業	38	皆増

■ 物件費 前年比  7.8% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
ふるさとしまばら寄付金事業	128	115
ふるさと旅行券発行業務委託料	43	皆増
新庁舎設計業務委託料	40	39
島原地域ブランド確立事業委託料	0	△86

■ 補助費等 前年比  △17.0% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
長崎がんばらば国体島原市実行委員会運営費補助金	0	△343
延長保育促進事業費補助金	13	△93
地域介護・福祉空間事業費補助金	7	△36
プレミアム付商品券発行事業費補助金	48	皆増
農地集積・集約化対策事業費補助金	39	23

地域経済循環創造事業補助金	20	皆増
---------------	----	----

■ 積立金 前年比  96.0% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
ふるさとづくり基金積立金	218	150
教育文化振興基金積立金	82	67
地域振興基金積立金	42	13
合併振興基金積立金	10	△27

■ 投資及び出資金・貸付金 前年比  317.4% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
水道事業出資金	63	皆増
地域総合整備資金貸付金	62	皆増
看護学校就学資金出資金	7	△2

■ 繰出金 前年比  19.1% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
国民健康保険事業特別会計繰出金	833	400
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	766	△15

■ 公債費 前年比  △10.1% (単位：百万円)

説明	平成27年度決算額	増減
長期債元金償還金	1,918	△219
長期債利子償還金	206	△20

※長期債元金償還金の減の要因は、島原復興アリーナや有明福祉センター、火葬場の大型事業などに係る償還完了によるもの。

## 歳入（普通会計）

### 【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	平成27年度 決 算		平成26年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>67億9,508万8</b>	<b>29.0</b>	<b>71億7,338万7</b>	<b>29.8</b>	<b>△3億7,829万9</b>	<b>△ 5.3</b>
市 税	46億2,676万7	19.7	47億 190万5	19.5	△7,513万8	△ 1.6
繰入金	3億5,183万8	1.5	9億4,864万0	3.9	△5億9,680万2	△ 62.9
使用料及び手数料	3億3,545万6	1.4	3億3,438万1	1.4	107万5	0.3
分担金及び負担金	2億4,790万4	1.1	3億3,105万6	1.4	△8,315万2	△ 25.1
諸収入	2億9,644万4	1.3	2億9,297万1	1.2	347万3	1.2
その他	9億3,667万9	4.0	5億6,443万4	2.3	3億7,224万5	66.0
<b>依存財源</b>	<b>166億6,818万9</b>	<b>71.0</b>	<b>169億 302万2</b>	<b>70.2</b>	<b>△2億3,483万3</b>	<b>△ 1.4</b>
地方交付税	68億8,538万8	29.3	68億9,969万1	28.7	△1,430万3	△ 0.2
国庫支出金	41億 202万0	17.5	38億3,493万7	15.9	2億6,708万3	7.0
市債	25億1,832万2	10.7	32億3,366万4	13.4	△7億1,534万2	△ 22.1
県支出金	20億3,573万3	8.7	21億8,117万9	9.1	△1億4,544万6	△ 6.7
地方消費税交付金	8億8,761万5	3.8	5億2,444万0	2.2	3億6,317万5	69.3
その他	2億3,911万1	1.0	2億2,911万1	1.0	1,000万0	4.4
<b>合 計</b>	<b>234億6,327万7</b>	<b>—</b>	<b>240億7,640万9</b>	<b>—</b>	<b>△6億1,313万2</b>	<b>△ 2.5</b>

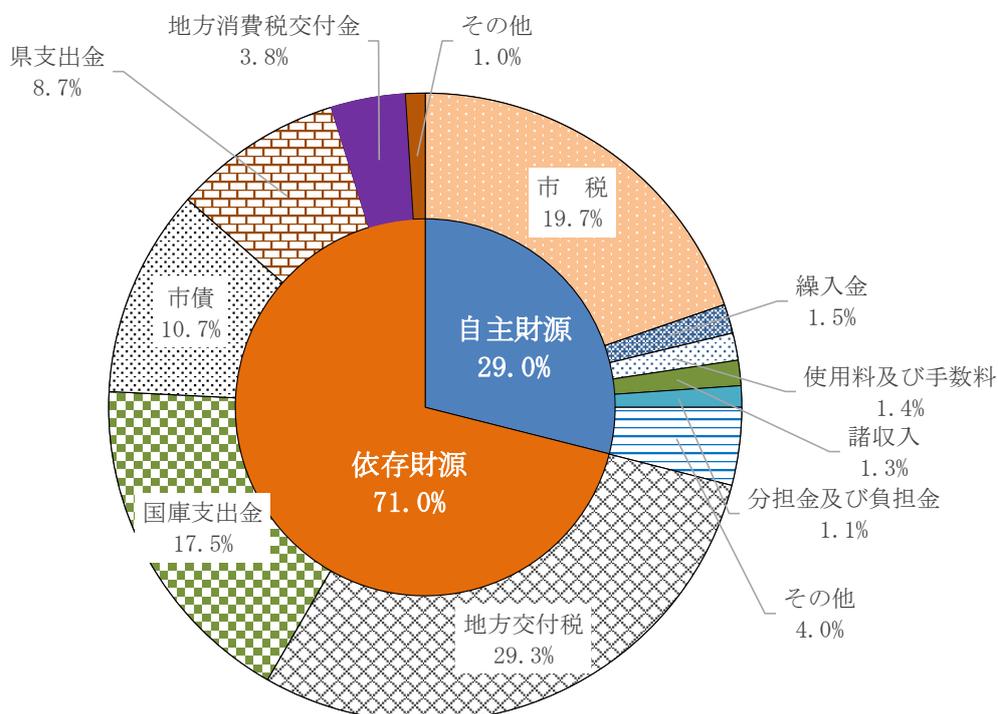
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の平成27年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（27,863千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など7つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



## 歳出（普通会計）

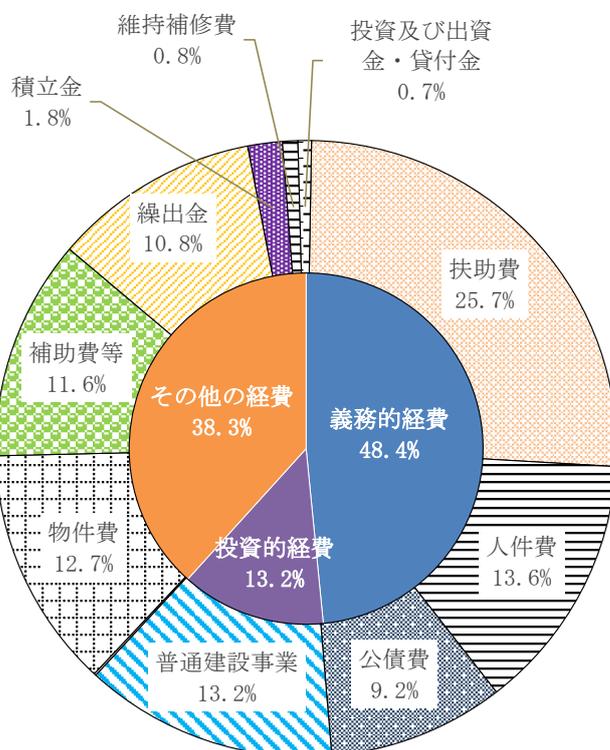
【性質別】

（単位：千円、％）

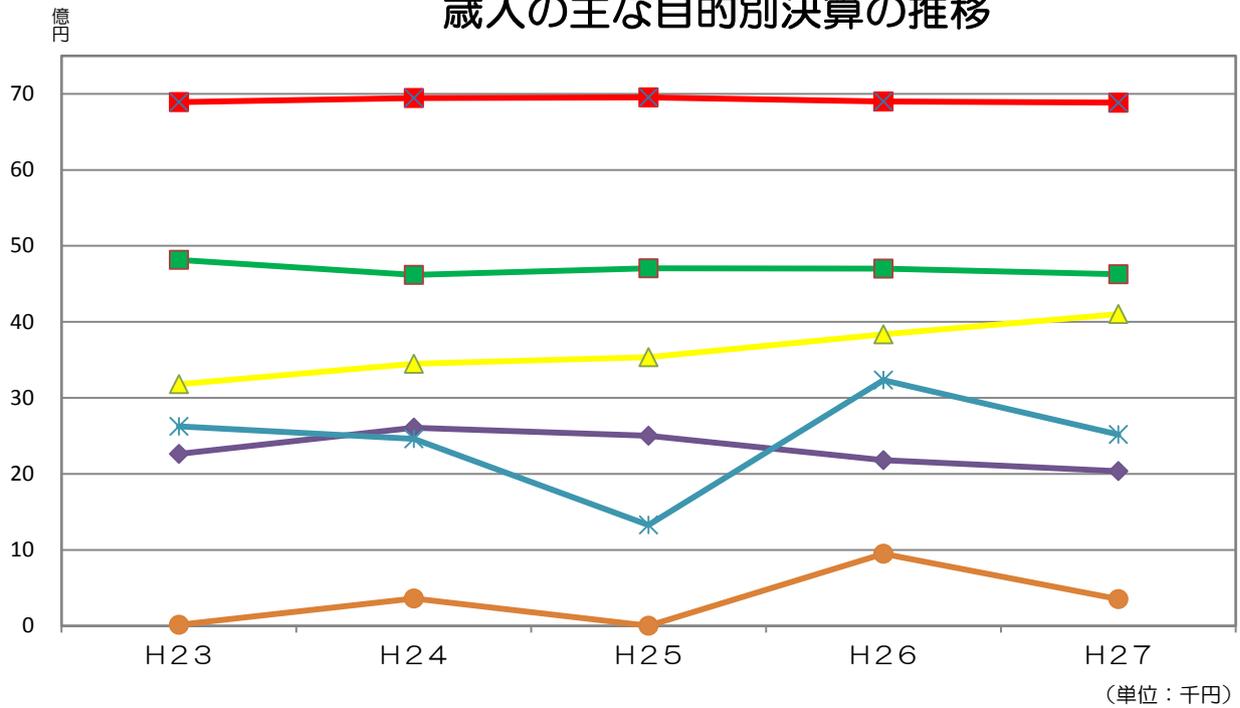
年度 性質別	平成27年度 決算		平成26年度 決算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>112億1,475万2</b>	<b>48.4</b>	<b>108億2,833万3</b>	45.9	<b>3億8,641万9</b>	<b>3.6</b>
人件費	31億3,708万0	13.6	31億 843万8	13.2	2,864万2	0.9
うち職員給	19億7,608万9	8.5	19億5,932万0	8.3	1,676万9	0.9
扶助費	59億5,306万9	25.7	53億5,582万6	22.7	5億9,724万3	11.2
公債費	21億2,460万3	9.2	23億6,406万9	10.0	△2億3,946万6	△ 10.1
<b>投資的経費</b>	<b>30億6,529万7</b>	<b>13.2</b>	<b>42億8,414万4</b>	18.2	<b>△12億1,884万7</b>	<b>△ 28.5</b>
普通建設事業費	30億4,716万1	13.2	42億8,414万4	18.2	△12億3,698万3	△ 28.9
補助事業費	21億6,042万9	9.3	19億1,227万6	8.1	2億4,815万3	13.0
単独事業費	8億8,673万2	3.8	23億7,186万8	10.1	△14億8,513万6	△ 62.6
災害復旧事業	1,813万6	0.1	0	0.0	1,813万6	皆増
<b>その他の経費</b>	<b>88億6,834万7</b>	<b>38.3</b>	<b>84億8,382万6</b>	36.0	<b>3億8,452万1</b>	<b>4.5</b>
物件費	29億3,724万8	12.7	27億2,424万0	11.6	2億1,300万8	7.8
補助費等	26億8,228万3	11.6	32億3,076万7	13.7	△5億4,848万4	△ 17.0
繰出金	24億9,292万7	10.8	20億9,262万4	8.9	4億 30万3	19.1
積立金	4億1,416万2	1.8	2億1,133万3	0.9	2億 282万9	96.0
維持補修費	1億7,892万7	0.8	1億8,586万2	0.8	△ 693万5	△ 3.7
投資及び出資金・貸付金	1億6,280万0	0.7	3,900万0	0.2	1億2,380万0	317.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>231億4,839万6</b>	<b>—</b>	<b>235億9,630万3</b>	<b>—</b>	<b>△4億4,790万7</b>	<b>△ 1.9</b>

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。  
本市の平成27年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（27,863千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

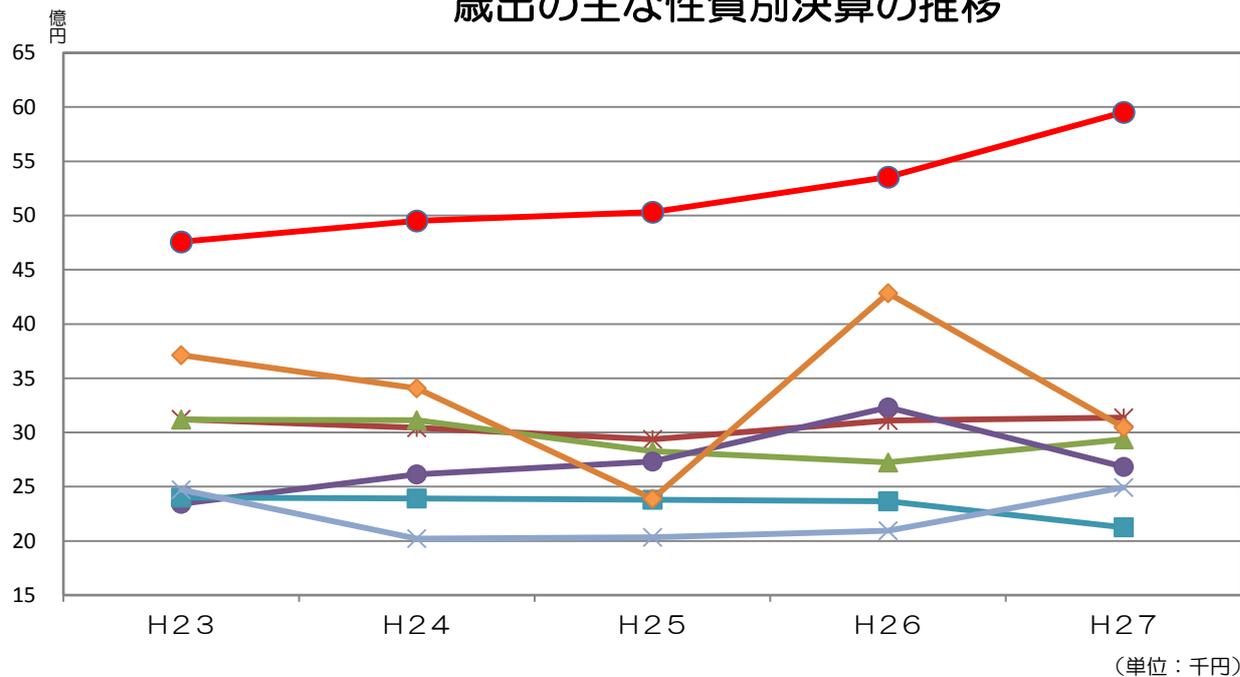


## 歳入の主な目的別決算の推移



	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
地方交付税	68億9,192万2	69億4,709万4	69億5,385万5	68億9,969万1	68億8,538万8
市 税	48億1,557万9	46億1,840万1	47億 442万5	47億 190万5	46億2,676万7
国庫支出金	31億7,983万3	34億4,990万2	35億3,484万0	38億3,493万7	41億 202万0
県支出金	22億6,156万9	26億 736万8	25億 185万4	21億8,117万9	20億3,573万3
市 債	26億2,703万8	24億6,016万0	13億2,714万3	32億3,366万4	25億1,832万2
繰入金	1,522万3	3億6,189万3	180万6	9億4,864万0	3億5,183万8

## 歳出の主な性質別決算の推移



	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
扶助費	47億5,873万2	49億5,104万5	50億3,148万1	53億5,582万6	59億5,306万9
人件費	31億2,192万1	30億4,348万0	29億3,658万2	31億 843万8	31億3,708万0
物件費	31億1,832万7	31億1,273万6	28億2,577万3	27億2,424万0	29億3,724万8
補助費等	23億4,206万6	26億1,450万9	27億3,232万8	32億3,076万7	26億8,228万3
公債費	23億9,939万3	23億9,088万4	23億7,854万4	23億6,406万9	21億2,460万3
繰出金	24億7,082万5	20億2,078万0	20億3,369万5	20億9,262万4	24億9,292万7
普通建設事業費	37億1,190万6	34億 726万5	23億8,777万4	42億8,414万4	30億4,716万1

## 4. 基金及び地方債の状況

### ① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも6千2百万円（0.9%）増の68億3千9百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は14万7千円となり、前年度よりも3千円の増となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益7千3百万円や寄附金3億4千万円など計4億1千4百万円を積み立てる一方、財源不足を補うため特定目的基金から3億5千2百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

### ② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも6億円（3.1%）増の202億5千2百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は43万6千円となり、前年度よりも1万8千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が19億1千8百万円に対して、借入額が25億1千8百万円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、辺地対策事業債（8割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約4割含まれており、これらを除いた残高は約121億円となります。

さらにこの121億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成27年度末までの発行総額が68.9億円となっており、平成28年度以降の発行可能残額は46.6億円となっています。

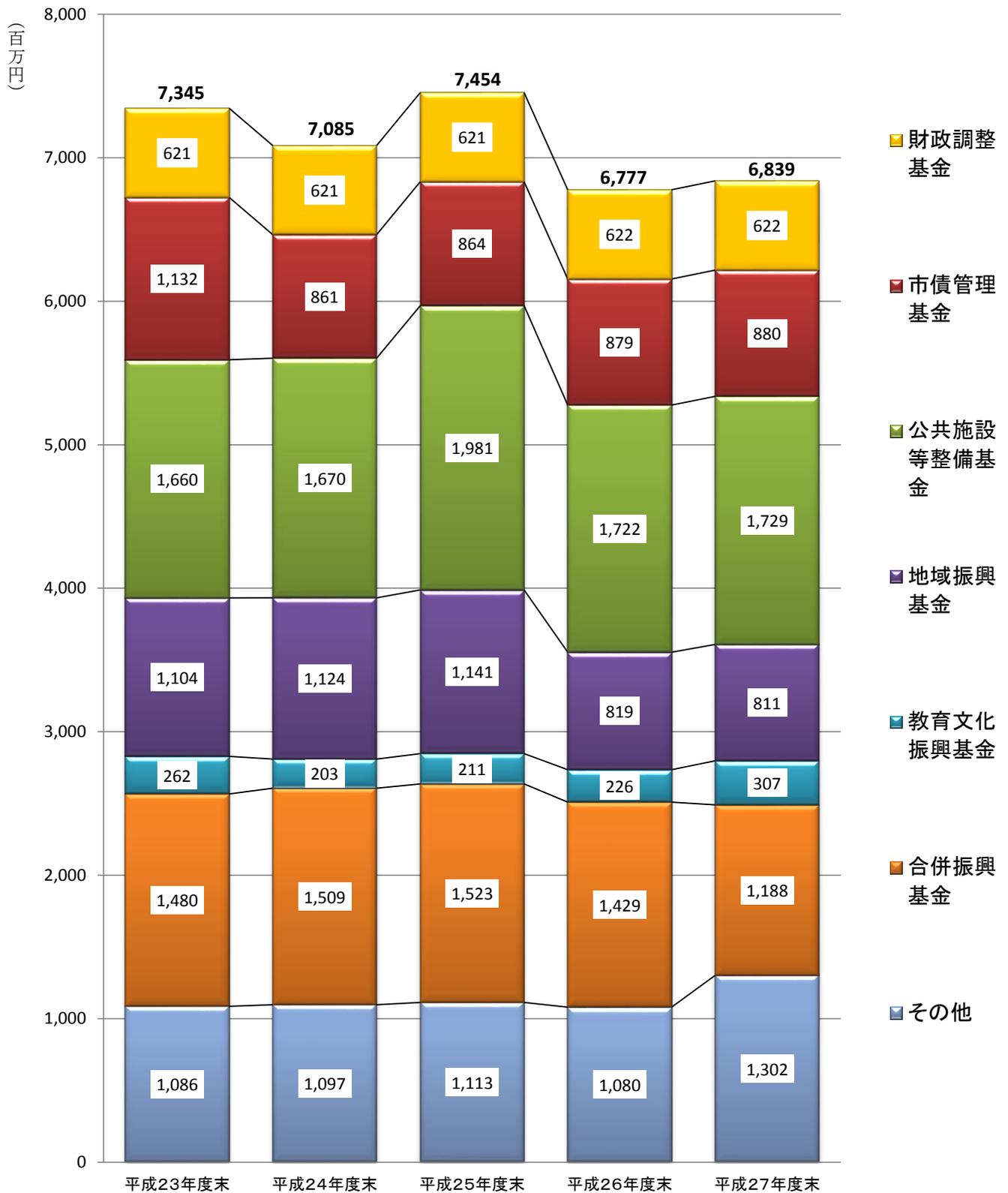
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中の増減		平成27年度末 現在高	増減額	
		積立額	取崩額等			
	A	B	C	D(A+B-C)	D-A	
積立基金	財政調整基金	6億2,151万0	43万1	0	6億2,194万1	43万1
	市債管理基金	8億7,898万7	160万1	0	8億8,058万8	160万1
	公共施設等整備基金	17億2,177万8	4,664万3	4,000万0	17億2,842万1	664万3
	地域振興基金	8億1,903万2	4,223万2	5,078万7	8億1,047万7	△ 855万5
	教育文化振興基金	2億2,563万1	8,150万2	0	3億 713万3	8,150万2
	合併振興基金	14億2,880万4	950万7	2億5,000万0	11億8,831万1	△2億4,049万3
	その他の基金	10億8,121万8	2億3,224万9	1,105万1	13億 241万6	2億2,119万8
	ふるさとづくり基金	2億4,749万3	2億1,826万3	1,000万0	4億5,575万6	2億 826万3
	外港地区環境整備基金	1,109万3	9	0	1,110万2	9
	北村西望賞基金	1,977万3	0	0	1,977万3	0
	図書館等図書整備基金	5,843万4	105万1	105万1	5,843万4	0
	スポーツ振興基金	6,654万8	901万3	0	7,556万1	901万3
	有明町下水道事業基金	5億1,964万4	136万4	0	5億2,100万8	136万4
	島原城整備基金	1億 6万6	167万9	0	1億 174万5	167万9
交通災害共済基金	5,816万7	87万0	0	5,903万7	87万0	
小 計 ① (市民一人当たり)	67億7,696万0 (144,400円)	4億1,416万5	3億5,183万8	68億3,928万7 (147,300円)	6,232万7 (2,900円)	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	8,728万5	3億 6万6	3億 0万0	8,735万1	6万6
小 計 ②	8,728万5	3億 6万6	3億 0万0	8,735万1	6万6	
合 計 ③ (①+②)	68億6,424万5	7億1,423万1	6億5,183万8	69億2,663万8	6,239万3	
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	0	0	550万0	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	0	0	600万0	0
	土地開発基金	5億 222万2	37万6	0	5億 259万8	37万6
	奨学金貸付基金	1億 915万6	29万8	0	1億 945万4	29万8
	収入印紙等購買基金	200万0	0	0	200万0	0
合 計 ④	6億2,487万8	67万4	0	6億2,555万2	67万4	
総 合 計 ③+④	74億8,912万3	7億1,490万5	6億5,183万8	75億5,219万0	6,306万7	

## 基金残高の推移



## 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 A	平成27年度中の増減		平成27年度末 現在高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	196億5,226万8 (418,600円)	25億1,832万2	19億1,837万1	202億5,221万9 (436,100円)	5億9,995万1 (17,500円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	79億5,341万7	7億2,312万2	4億7,382万3	82億 271万6	2億4,929万9
臨時財政対策債等以外	116億9,885万1	17億9,520万0	14億4,454万8	120億4,950万3	3億5,065万2
特 別 会 計 ②	2億5,970万0	4億6,980万0	0	7億2,950万0	4億6,980万0
温泉給湯事業債	2億5,970万0	4億6,980万0	0	7億2,950万0	4億6,980万0
小 計 ③(①+②)	199億1,196万8	29億8,812万2	19億1,837万1	209億8,171万9	10億6,975万1
公営企業(水道事業)会計 ④	45億3,576万0	4億1,200万0	1億5,660万7	47億9,115万3	2億5,539万3
合 計 ③+④	244億4,772万8	34億 12万2	20億7,497万8	257億7,287万2	13億2,514万4

## 地方債の種類別状況

(単位：千円)

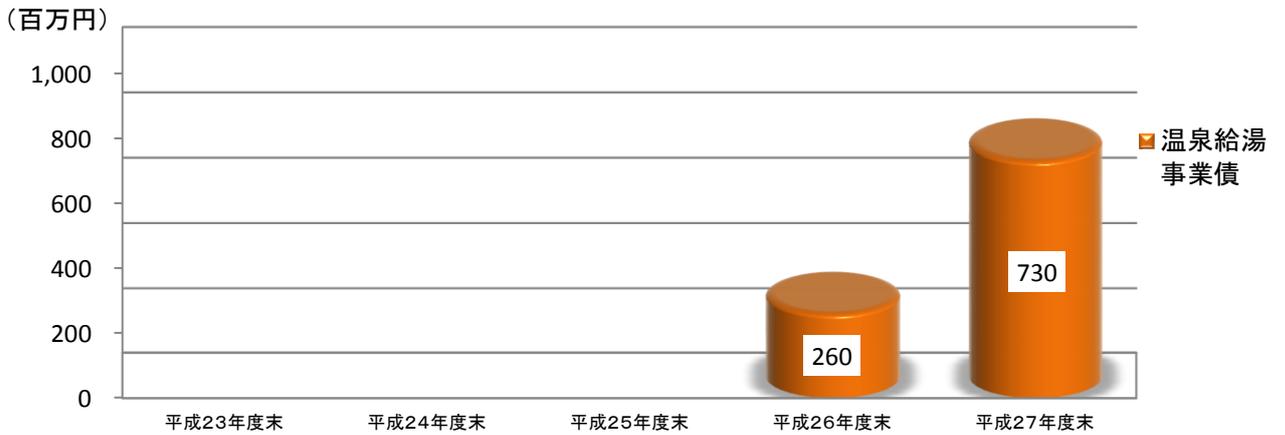
種 類	平成26年度末現 在高	平成27年度 中の発行額	平成27年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	8億7,479万0	0	1億3,505万4	1,152万6	1億4,658万0	7億3,973万6	7億3,472万0	501万6
公営住宅建設事業債	18億3,734万3	1,000万0	1億2,015万9	2,879万5	1億4,895万4	17億2,718万4	12億5,029万1	4億7,689万3
全国防災事業債	3億3,310万0	3億3,650万0	0	271万5	271万5	6億6,960万0	0	6億6,960万0
教育・福祉施設等整備事業債	1億8,266万3	0	2,283万2	310万9	2,594万1	1億5,983万1	1億5,983万1	0
一般単独事業債	77億 520万2	10億3,300万0	10億4,612万7	7,639万6	11億2,252万3	76億9,207万5	4億 376万8	72億8,830万7
合併特例債	50億4,865万5	9億6,860万0	5億9,705万5	5,004万8	6億4,710万3	54億2,020万0	0	54億2,020万0
地方道路等整備事業債	9億6,922万3	0	2億8,930万3	1,464万9	3億 395万2	6億7,992万0	3億1,014万3	3億6,977万7
緊急防災・減災事業債	12億1,650万0	0	200万0	535万2	735万2	12億1,450万0	0	12億1,450万0
その他	4億7,082万4	6,440万0	1億5,776万9	634万7	1億6,411万6	3億7,745万5	9,362万5	2億8,383万0
過疎対策事業債	2億4,020万0	3億3,200万0	0	80万2	80万2	5億7,220万0	5億7,220万0	0
辺地対策事業債	3,258万4	670万0	781万7	24万8	806万5	3,146万7	3,146万7	0
財源対策債	2億8,157万7	0	6,451万5	438万6	6,890万1	2億1,706万2	1億4,358万3	7,347万9
減税補填債	2億2,618万8	0	3,227万0	267万7	3,494万7	1億9,391万8	1億9,391万8	0
臨時税収補填債	5,554万6	0	1,814万8	102万1	1,916万9	3,739万8	3,739万8	0
臨時財政対策債	76億7,168万3	7億2,312万2	4億2,340万5	7,069万2	4億9,409万7	79億7,140万0	57億4,605万9	22億2,534万1
その他の市債等	2億1,139万2	7,700万0	4,804万4	359万8	5,164万2	2億4,034万8	1億1,231万0	1億2,803万8
合 計	196億5,226万8	25億1,832万2	19億1,837万1	2億 596万5	21億2,433万6	202億5,221万9	93億8,554万5	108億6,667万4

# 地方債残高の推移

## 一般会計債の推移



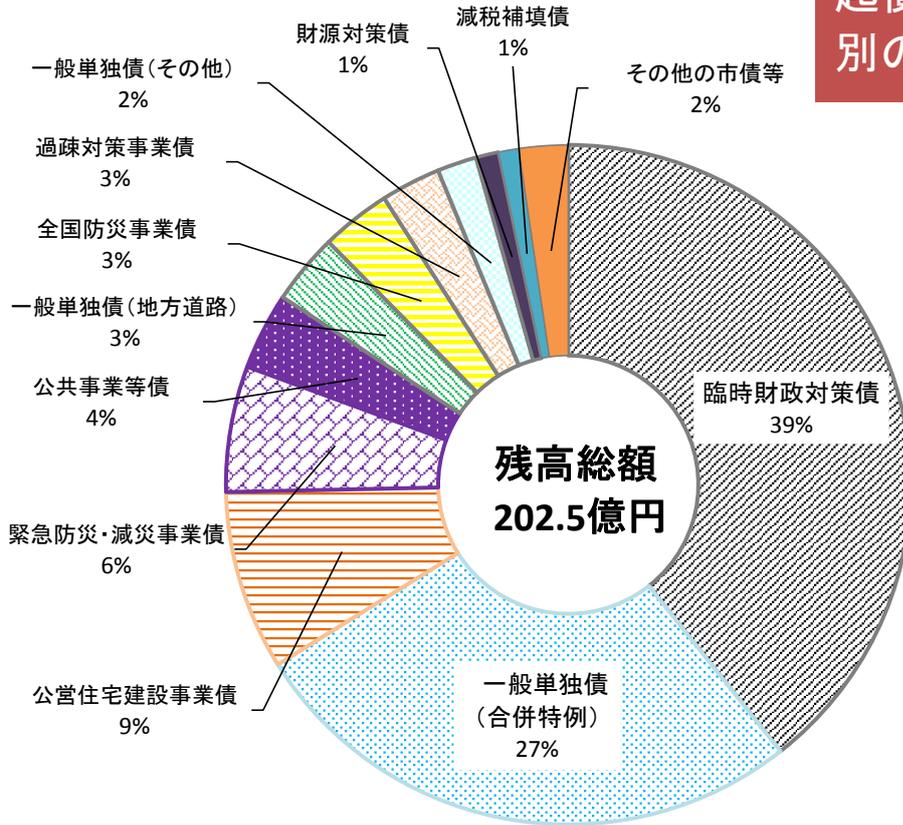
## 特別会計債の推移



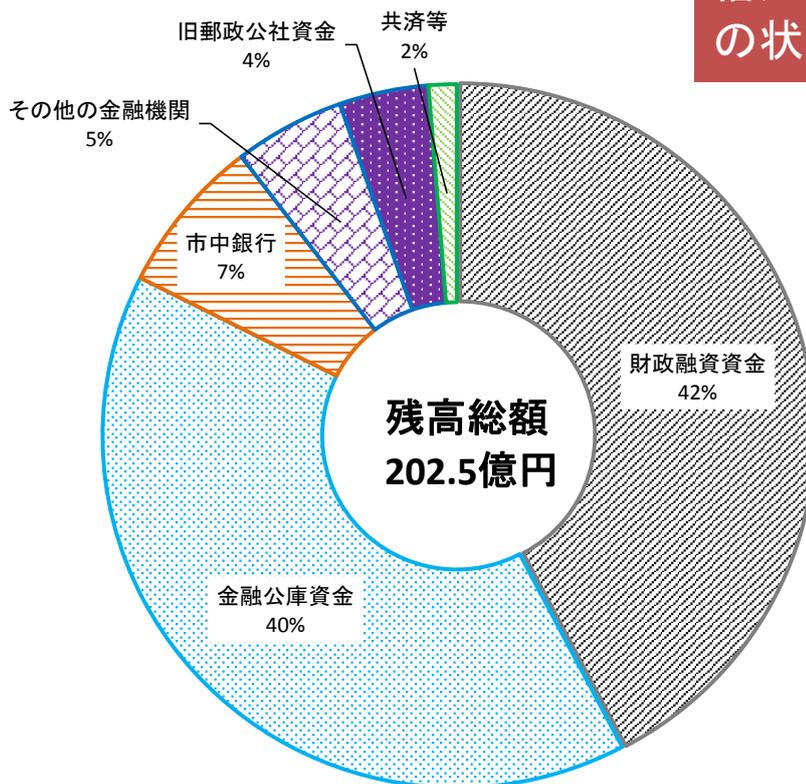
## 公営企業債(簡易水道債含)の推移



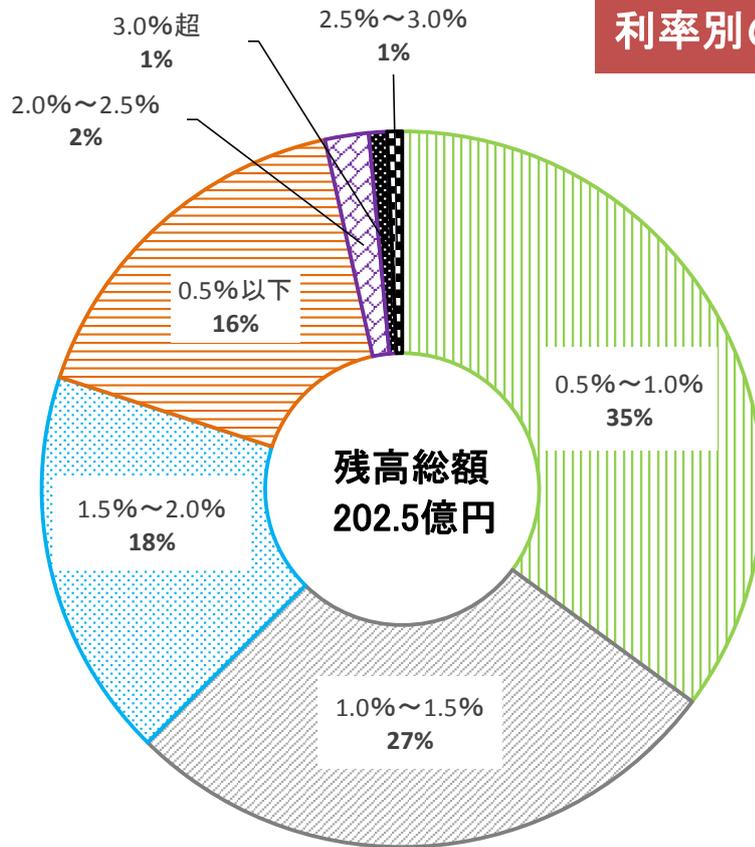
## 起債メニュー別の状況



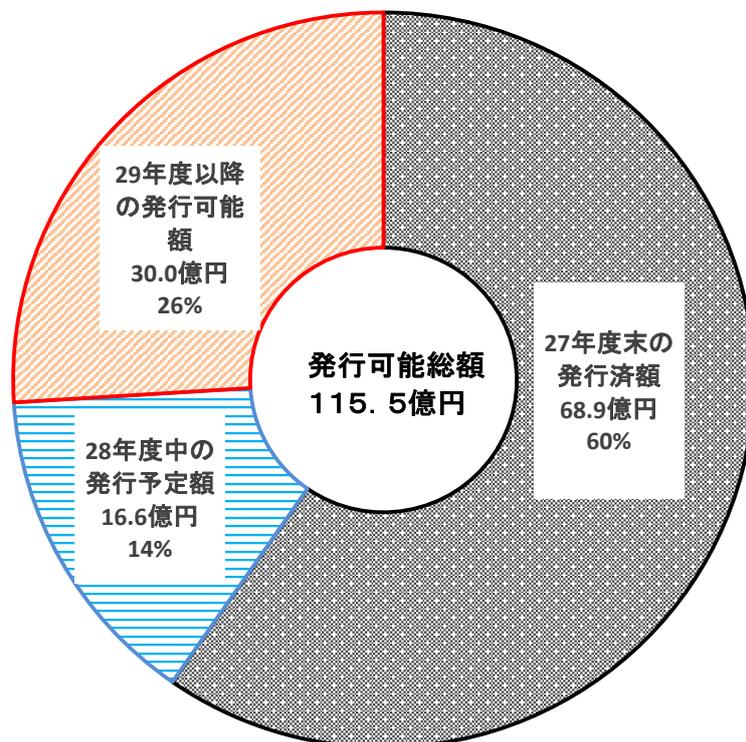
## 借入先別の状況



## 利率別の状況



## 合併特例債の発行状況



## 5. 財政指数等の状況

### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は89.6%で、前年度よりも3.6ポイント改善しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の減に加え、経常一般財源（比率算定上の分母）の増によるものです。

なお、経常経費が減少した主な科目は、補助費等や公債費などで、経常一般財源が増加した主な科目は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

#### ■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

	区 分	H27年度	対前年度比
経常 経費 充 当 一 般 財 源	人件費	26億6,534万3	456万4
	物件費	17億9,875万2	2,244万7
	維持補修費	9,364万8	△2,095万3
	扶助費	15億5,804万2	9,195万2
	補助費等	17億8,132万9	△7,147万0
	公債費	19億7,708万7	△2億4,849万6
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	10億5,288万2	2,459万6
	合計	109億2,708万3	△1億9,736万0

(X)

#### ■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

	区 分	H27年度	対前年度比
経常 一 般 財 源 等	地方税	42億9,486万4	△6,255万4
	地方交付税	60億4,422万8	△7万3
	地方譲与税	1億6,683万5	729万5
	利子割交付金	599万2	△112万6
	配当割交付金	1,659万3	△637万5
	株式等譲渡所得割交付金	1,381万3	105万3
	地方消費税交付金	8億8,761万5	3億6,317万5
	軽油引取税・自動車取得税交付金	2,051万3	822万8
	地方特例交付金	794万1	57万2
	交通安全対策特別交付金	742万4	35万3
	使用料	694万5	△189万8
	手数料	0	0
	財産収入	0	△103万3
	諸収入	196万6	△47万6
	計	114億7,472万9	3億714万1
		減税補てん債	0
臨時財政対策債		7億2,312万2	△4,344万2
計		7億2,312万2	△4,344万2
総 計	121億9,785万1	2億6,369万9	

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 89.6%

## ② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.42 で前年度よりも 0.01 ポイント改善しました。

## ③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となりましたが、地方消費税交付金の増に伴い標準税収入額等が増となったため、結果として 9 千 2 百万円の増となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

(算定式) 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

$$\begin{aligned} \text{※標準財政規模} &= (51\text{億}8,923\text{万}1\text{千円}) + (60\text{億}4,422\text{万}8\text{千円}) + (7\text{億}2,312\text{万}2\text{千円}) \\ &= \underline{119\text{億}5,658\text{万}1\text{千円}} \end{aligned}$$

## ④ 健全化判断比率

### ■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-2\text{億}2,976\text{万}3\text{千円}) / (119\text{億}5,658\text{万}1\text{千円}) \\ \text{当年度の実質赤費比率は、実質収支が黒字であるため} &\underline{\text{該当ありません。}} \end{aligned}$$

(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-9\text{億}4,416\text{万}6\text{千円}) / (119\text{億}5,658\text{万}1\text{千円}) \\ \text{当年度の連結実質赤費比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字} &\underline{\text{であるため該当ありません。}} \end{aligned}$$

## ■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は4.6%で前年度よりも0.8ポイント改善しました。改善した主な要因は、島原復興アリーナ建設事業や有明福祉センター建設事業など大型建設事業の地方債償還の終了に伴う元利償還金の減や標準財政規模の増によるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、一部の一般公共事業債についても発行が制限されることとなります。

[当年度の算定式]

$$\frac{(21 \text{ 億 } 2433 \text{ 万 } 6 \text{ 千円} + 3 \text{ 億 } 8694 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}) - (4 \text{ 億 } 6513 \text{ 万 } 9 \text{ 千円} + 16 \text{ 億 } 6968 \text{ 万 } 4 \text{ 千円})}{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{地方債償還の交付税措置額})} \\ (\text{標準財政規模}) - (\text{地方債償還の交付税措置額}) \\ (119 \text{ 億 } 5658 \text{ 万 } 1 \text{ 千円}) - (16 \text{ 億 } 6968 \text{ 万 } 4 \text{ 千円})$$

[3か年の平均]

$$\frac{25 \text{ 年度比率 } (5.60\%) + 26 \text{ 年度比率 } (4.67\%) + 27 \text{ 年度比率 } (3.66\%)}{3}$$

3

## ■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下となり前年度と同じとなりました。

[当年度の算定式]

$$\frac{(246 \text{ 億 } 8249 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}) - (63 \text{ 億 } 864 \text{ 万 } 2 \text{ 千円} + 33 \text{ 億 } 260 \text{ 万 } 8 \text{ 千円} + 162 \text{ 億 } 5554 \text{ 万 } 7 \text{ 千円})}{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特財見込額} + \text{地方債残高の交付税措置見込額})} \\ (\text{標準財政規模}) - (\text{地方債償還に係る交付税措置額}) \\ (119 \text{ 億 } 5658 \text{ 万 } 1 \text{ 千円}) - (16 \text{ 億 } 6968 \text{ 万 } 4 \text{ 千円})$$

※0以下は比率なし

## ⑤ 資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

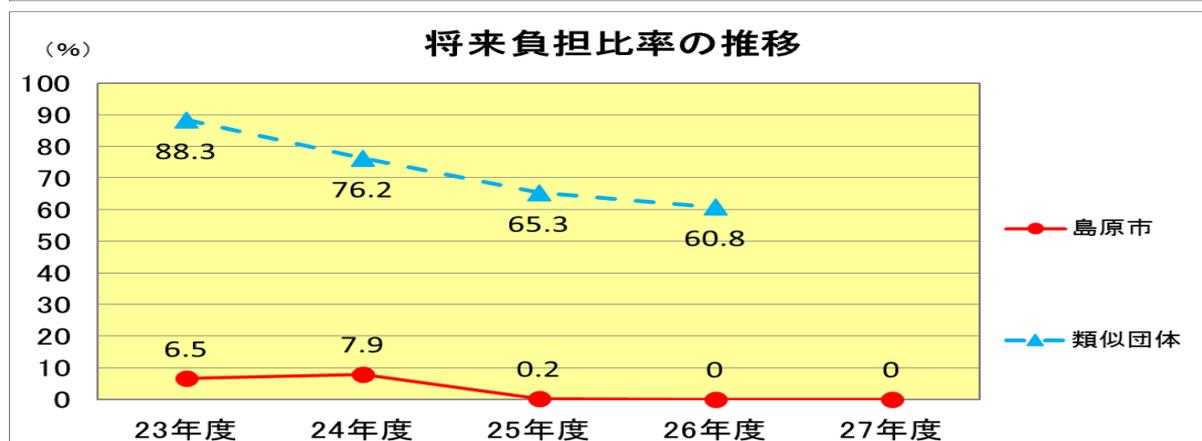
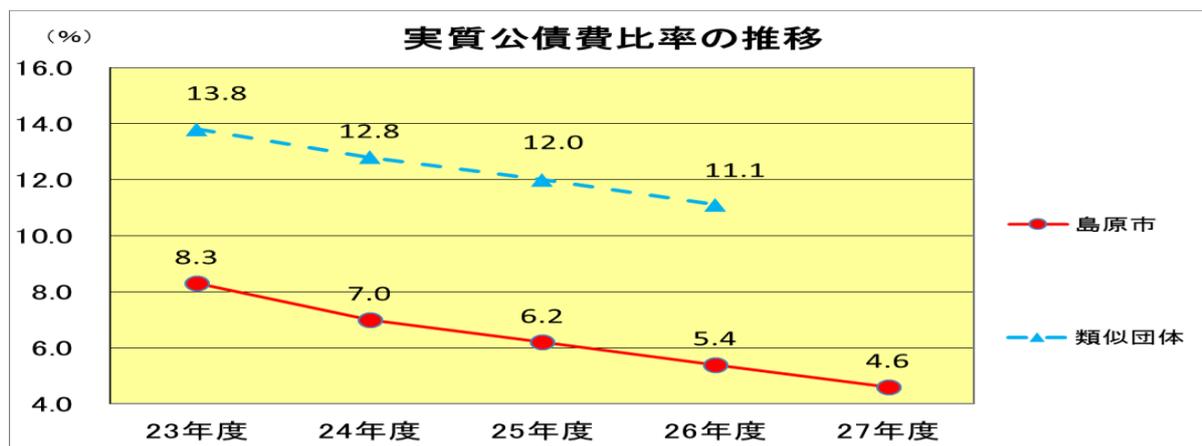
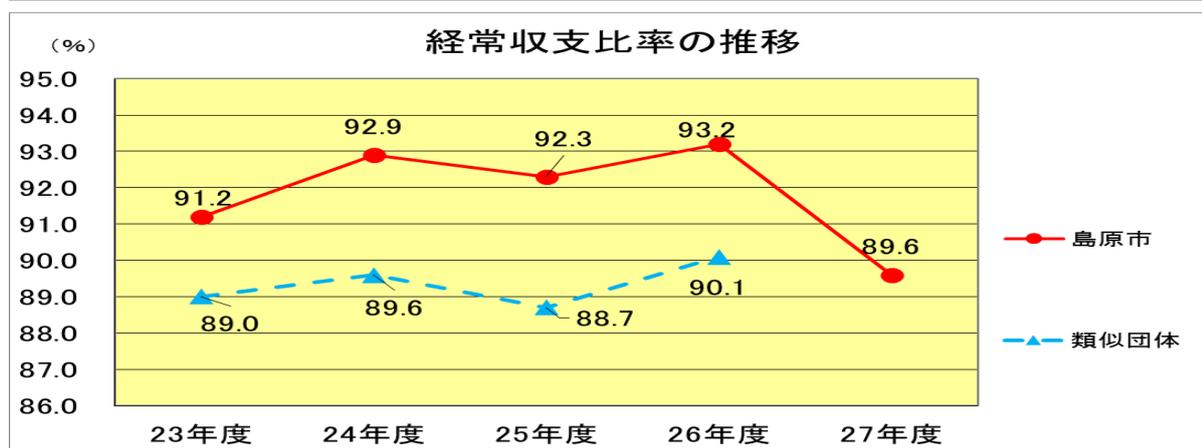
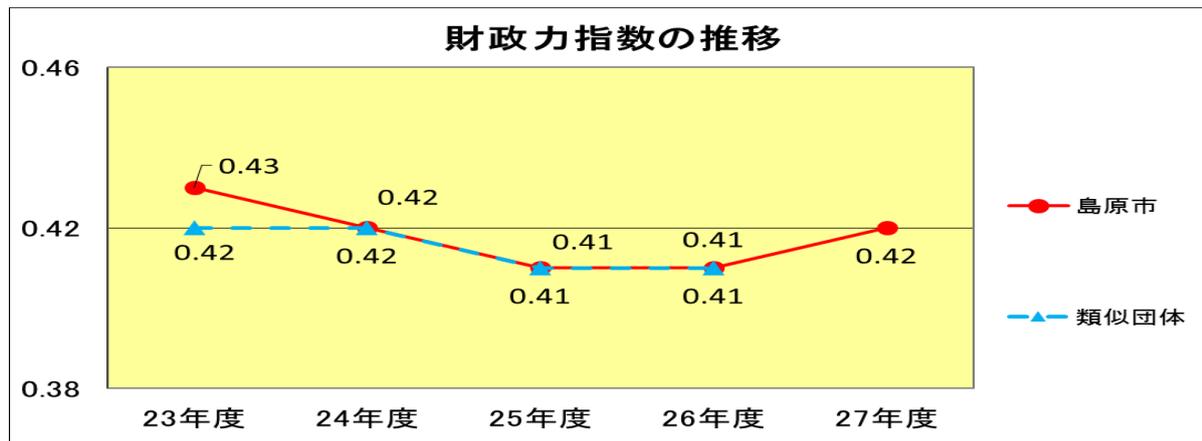
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

## ⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の27年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



# 參考資料

平成27年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422037	市町村類型	I-1	
				ふりがな市町名	しまばら島原市	27年度交付税種地区分	I-2	
国調	人口		面積	人口密度	人口集中地区			
	27年	45,426人	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	人口	業	造	
	22年	47,455人	82.97	547.50	19,295	区	分	
	17年	50,045人			20,600	第1次	第2次	
	増減率	△4.3% △5.2%	市町村の沿革(合併状況)					第3次
住民基本台帳	H28.3.31	46,437人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併					22年
	H27.3.31	46,945人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併					17年
							国調	
							国調	
区分		平成27年度	平成26年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	千円 23,463,277	千円 24,076,409	基準財政需要額	千円 9,689,519	・ 財政再建		
2	歳出総額 B	23,148,396	23,596,303	基準財政収入額	千円 4,099,965	・ 不交付		
3	歳入歳出差引額 A-B C	314,881	480,106	標準財政規模	千円 11,956,581	・ 低開発		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	85,118	133,818	財政力指数	0.42	・ 農工		
5	実質収支 C-D E	ア 229,763	イ 346,288	経常収支比率	※( 95.2 ) % 89.6	・ 産炭		
5	実質収支比率	1.92% %	2.92% %	公債費比率	%	・ 法適過疎		
6	単年度収支 F	ア-イ △116,525	イ 115,831	債務負担行為を含む公債費比率	%	・ 離島		
7	積立金 G	431	214	起債制限比率	%	・ 全域(一部) ○		
8	繰上償還金 H			積立金現在高	6,839,287	・ 辺地		
					財調基金	621,941	・ 全域(一部) ○	
					減債基金	880,588	・ 半島地域 ○	
					その他	5,336,758	・ テクノ	
9	積立金とりくずし額 I			地方債現在高	千円 20,252,219	事務の共同 処理の状況		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	△116,094	116,045	債務負担行為額	千円	・ 消防 ○		
	収益事業収入額			<財政健全化指標> 実質赤字比率	%	・ ごみ処理 ○		
	徴税費率	4.2% %	3.9% %	連結実質赤字比率	%	・ し尿処理 ○		
				実質公債費比率	4.6	・ 介護保険 ○		
				将来負担比率	%	・ 小学校関係 ○		
						・ 中学校関係 ○		
						・ 山林関係 ○		
						・ 火葬場 ○		
						・ 税務事務 ○		
						・ その他(電算事務) ○		
						・ その他(交通災害共済) ○		
						・ その他(後期高齢者) ○		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	307人	千円 98,335	円 320,310	市町長	H25.4.1	千円 789		
技能労務職員	19	7,049	371,016	副市町長	H25.4.1	638		
教育公務員	8	3,240	405,049	教育長	H25.4.1	595		
消防職員				議会議長	H10.4.1	454(1人)		
臨時職員				議会副議長	H10.4.1	380(1人)		
				議会議員	H10.4.1	359(19人)		
合計	334	108,624	325,224					
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有(無)	142,508	98,912	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有(無)			駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有(無)	5,266	14,000	交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有(無)			老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有(無)	68,995	906,768	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有(無)			後期高齢者医療事業	有(無)	10,212	174,475
	"(介護サービス勘定)	有(無)			宅地造成事業	有(無)		
		有(無)			簡易水道事業	有・無		

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成27年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島原市	類型	I-1
-------	-----	-----	-----	----	-----

歳入					性質別歳出					経常収支	
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	比率	
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%	
地方税	4,626,767	19.7	△ 1.6	4,626,767	人件費	3,137,080	13.6	0.9	2,990,407	21.9	
地方譲与税	166,835	0.7	4.6	166,835	うち職員給	1,976,089	8.5	0.9	1,863,273		
利子割交付金	5,992	0.0	△ 15.8	5,992	物件費	2,937,248	12.7	7.8	2,362,070	14.7	
配当割交付金	16,593	0.1	△ 27.8	16,593	維持補修費	178,927	0.8	△ 3.7	162,575	0.8	
株式等譲渡所得割交付金	13,813	0.1	8.3	13,813	扶助費	5,953,069	25.7	11.2	1,559,634	12.8	
地方消費税交付金	887,615	3.8	69.3	887,615	補助費等	2,682,283	11.6	△ 17.0	2,272,417	14.6	
ゴルフ場利用税交付金					公債費	2,124,603	9.2	△ 10.1	1,977,087	16.2	
特別地方消費税交付金					内元利償還金	2,124,336	11.4	△ 10.1	1,976,820	16.2	
軽油・自動車交付金	20,513	0.1	67.0	20,513	内一時借入金利息	267	0.0	56.1	267		
地方交付税	6,885,388	29.3	△ 0.2	6,885,388	積立金	414,162	1.8	96.0	1		
内訳	普通	6,044,228	25.8	0.0	6,044,228	投出資金・貸付金	162,800	0.7	317.4	7,500	
	特別	841,160	3.6	△ 1.7	841,160	繰出金	2,492,927	10.8	19.1	2,081,091	8.6
地方特例交付金	7,941	0.0	7.8	7,941	前年度繰上充用金						
小計(一般財源)	12,631,457	53.8	2.3	12,631,457	小計	20,083,099	86.8	4.0	13,412,782	89.6	
交通安全交付金	7,424	0.0	5.0	7,424	投資的経費	3,065,297	13.2	△ 28.5	611,272		
分担金・負担金	247,904	1.1	△ 25.1	11,118	うち人件費	61,414	0.3	△ 35.8	61,414		
使用料	261,162	1.1	0.1	6,945	普通建設事業費	3,047,161	13.2	△ 28.9	607,698	経常一般財源(歳入)	
手数料	74,294	0.3	0.9		補助	2,160,429	9.3	0.0	228,214	千円	
国庫支出金	4,102,020	17.5	7.0	58,891	内訳	単独	886,732	3.8	0.0	379,484	11,474,729
国有提供交付金						災害復旧事業費	18,136	0.1		3,574	経常一般財源(歳出)
都道府県支出金	2,035,733	8.7	△ 6.7	13,034		失業対策事業費				千円	
財産収入	115,924	0.5	△ 39.7	33,677						10,927,083	
寄附金	340,649	1.5	325.5	8							
繰入金	351,838	1.5	△ 62.9	340,187							
繰越金	480,106	2.0	64.4	385,875							
諸収入	296,444	1.3	1.2	127,197							
地方債	2,518,322	10.7	△ 22.1	723,122							
合計	23,463,277	100.0	△ 2.5	14,338,935	合計	23,148,396	100.0	0.0	14,024,054		

市町村税					目的別歳出				
区分	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	
	千円	千円	%	%		千円	%	%	
普通税	4,277,680	22,209	92.5	△ 1.5	議会費	233,460	1.0	3.5	
市町村民税	1,698,786	22,209	36.7	△ 0.7	総務費	2,608,328	11.2	18.1	
内訳	個人分	1,567,864	31.5	1.0	民生費	9,467,922	40.9	9.6	
	法人分	208,111	5.2	△ 9.6	衛生費	2,961,297	12.8	28.0	
固定資産税	2,088,777	22,209	45.1	△ 2.4	労働費	45,707	0.2	△ 64.7	
内訳	純固定	2,050,955	44.9	△ 2.4	農林水産業費	974,264	4.2	19.8	
	交付金	10,385	0.2	△ 1.6	商工費	647,074	2.8	25.3	
軽自動車税	127,530		2.8	1.3	土木費	1,093,406	4.7	△ 33.5	
市町村たばこ税	362,587		7.8	△ 0.8	消防費	666,462	2.9	△ 66.4	
鉱産税					教育費	2,307,737	10.0	△ 16.4	
特別土地保有税					災害復旧費	18,136	0.1		
法定外普通税					公債費	2,124,603	9.2	△ 10.1	
目的税	349,087	0	7.6	△ 3.0	諸支出金				
内訳	入湯税	17,184	0.4	11.1	前年度繰上充用金	-	-	-	
	事業所税								
	都市計画税	331,903	7.2	△ 3.7					
	水利利益税								
法定外目的税									
旧法による税									
合計	4,626,767	4,309,233	100.1	△ 1.6	合計	23,148,396	100.0	△ 1.9	
国民健康保険税	1,321,381			△ 3.3					

適用税率の状況					徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		3,500				%	%	%
個人分	所得割	標準税率に 対する比率 1.0	法人分	均等割	市町村民税	99.1	11.5	94.5
					固定資産税	98.8	9.3	90.0
					市町村税の計	99.0	10.0	92.6
					国民健康保険税	95.1	12.5	77.0

## 平成27年度決算における市税の状況

◇平成27年度決算額は、前年度に対し、調定額で126,050千円・2.45%の減、収入額で75,138千円・1.60%の減収となった。  
 収納率については92.18%であり、前年度に対し0.79%向上したことにより、調定額の減少分より収入額の減少分を少なく抑える結果となった。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	15億4,268万8	15億5,616万8	1,348万0	0.87	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得分類別でみると、給与所得約1.4%増、営業所得約7.3%増、農業所得約21.5%減、年金所得約7.1%減となっている。</li> <li>・給与所得の比率が所得全体の約76%を占めているため、給与所得の増額分が、現年分調定額19,147千円の増額に影響している。</li> </ul>
	収入済額	14億4,595万7	14億5,987万0	1,391万3	0.96	
	収納率	93.73	93.81	—	0.08	
法人市民税	調定額	2億6,668万8	2億4,163万0	△2,505万8	△9.40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に対して、増額となった事業所もあるが、減額となった事業所の減収分の影響が大きく、減収となった。</li> <li>・法人税率の引き下げ等（14.7%→12.1%）の影響により全体的に減収となった。</li> </ul>
	収入済額	2億6,416万6	2億3,891万6	△2,525万0	△9.56	
	収納率	99.05	98.88	—	△0.17	
市民税計	調定額	18億937万6	17億9,779万8	△1,157万8	△0.64	
	収入済額	17億1,012万3	16億9,878万6	△1,133万7	△0.66	
	収納率	94.51	94.49	—	△0.02	
固定資産税	調定額	24億1,474万1	23億2,193万9	△9,280万2	△3.84	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、評価替えの年度であった。</li> <li>・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約3.7%の下落修正措置を行ったため減少した。</li> <li>・家屋については、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少が大きな減額要因である。</li> <li>・償却資産については、太陽光発電設備の新設等により増額した。</li> <li>・土地△17,670千円、家屋△47,683千円、償却資産+16,027千円の増減となっており、現年分調定額で49,326千円減額した。</li> </ul>
	収入済額	21億4,035万5	20億8,877万7	△5,157万8	△2.41	
	収納率	88.64	89.96	—	1.32	
都市計画税	調定額	4億125万3	3億7,919万1	△2,206万2	△5.50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地△5,574千円、家屋△6,160千円の減となっており、調定額で11,734千円の減額となった。</li> </ul>
	収入済額	3億4,448万7	3億3,190万3	△1,258万4	△3.65	
	収納率	85.85	87.53	—	1.68	
固定・都市計	調定額	28億1,599万4	27億113万0	△1億1,486万4	△4.08	
	収入済額	24億8,484万2	24億2,068万0	△6,416万2	△2.58	
	収納率	88.24	89.62	—	1.38	
軽自動車税	調定額	1億3,707万4	1億3,879万2	171万8	1.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四輪乗用車の増加（319台、H26：12,857台→H27：13,176台）が調定額増加の主な要因である。</li> <li>・原動機付自転車は、減少傾向にある。</li> </ul>
	収入済額	1億2,584万3	1億2,753万0	168万7	1.34	
	収納率	91.81	91.89	—	0.08	
たばこ税	調定額	3億6,562万6	3億6,258万7	△303万9	△0.83	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、たばこの販売本数が減少した。（販売本数：約0.8%減）</li> </ul>
	収入済額	3億6,562万6	3億6,258万7	△303万9	△0.83	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	1,701万6	1,872万9	171万3	10.07	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内旅行全般が好調にある中で、本市も同様の傾向が見られ、入湯客数が増加した。（大人約11%増、中高生約35%増）</li> </ul>
	収入済額	1,547万1	1,718万4	171万3	11.07	
	収納率	90.92	91.75	—	0.83	
合計	調定額	51億4,508万6	50億1,903万6	△1億2,605万0	△2.45	
	収入済額	47億190万5	46億2,676万7	△7,513万8	△1.60	
	収納率	91.39	92.18	—	0.79	

平成27年度決算に基づく未収金の状況

(単位：千円)

会 計 区 分 等	種 別	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			未 収 額	未 収 額 の 対 前 年 度 増 減 (本年度-前年度)	公 債 権 - 私 債 権 の 別		債 権 回 収 強制徴収の可否
		過 年 度 分	現 年 度 分	計	過 年 度 分	現 年 度 分	計	過 年 度 分	現 年 度 分	計			公 債 権	私 債 権	
一 般 会 計	市	3億8,171万6	46億3,732万0	50億1,903万6	3,769万5	45億8,907万2	46億2,676万7	4,210万4	82万6	4,293万0	3億4,933万9	△3,257万1	○		可
	保 育	1,386万6	1億8,456万2	1億9,842万8	267万3	1億8,424万2	1億8,691万5	96万5	0	96万5	1,054万8	△ 331万8	○		可
	老 人 ホ ー ム 負 担 金	183万2	2,073万8	2,257万0	5万4	2,073万8	2,079万2	0	0	0	177万8	△ 5万4	○		否
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,162万7	0	2,162万7	103万0	0	103万0	0	0	0	2,059万7	△ 103万0	○		否
	生 活 安 定 再 建 資 金 貸 付 金	8,478万6	0	8,478万6	291万1	0	291万1	0	0	0	8,187万5	△ 291万1	○		否
	コ ミ ュ ニ ティ 使 用 料	144万7	582万4	727万1	24万3	574万0	598万3	0	0	0	128万8	△ 15万9	○		否
	住 宅 使 用 料 等 (公営住宅、駐車場、電柱等)	601万5	2億1,059万9	2億1,661万4	201万2	2億 875万9	2億1,077万1	0	0	0	584万3	△ 17万3	○		否
	市 営 墓 地 管 理 料	1万9	165万2	167万1	1万0	164万4	165万4	0	0	0	1万7	△ 2	○		否
	市 有 地 賃 付 収 入	22万5	402万1	424万6	5万2	396万9	402万1	0	0	0	22万5	0	○		否
	雑 入	583万1	1,781万9	2,365万0	171万0	1,618万4	1,789万4	0	0	0	575万6	23万1			
	う ち 福 祉 扶 助 費 等 返 還 金	517万3	497万7	1,015万0	106万0	334万2	440万2	0	0	0	574万8	88万0	○		可・否
	う ち 保 健 事 業 費 用 徴 収 金	1万2	331万4	332万6	4	331万4	331万8	0	0	0	8	△ 4	○		否
	う ち 陸 上 養 護 施 設 水 道 料	6	11万5	12万1	6	11万5	12万1	0	0	0	0	△ 6			否
	う ち 陸 上 養 護 施 設 電 気 使 用 料	64万0	941万3	1,005万3	64万0	941万3	1,005万3	0	0	0	0	△ 63万9	○		否
計	5億1,736万4	50億8,253万5	55億9,989万9	4,839万0	50億3,034万8	50億7,873万8	4,306万9	82万6	4,389万5	4億7,726万6	△3,998万7				
国 民 健 康 保 険 税	3億7,558万3	13億4,034万6	17億1,592万9	4,695万4	12億7,442万7	13億2,138万1	2,944万5	109万4	3,053万9	3億6,400万9	△1,490万7	○		可	
国 民 健 康 保 険 返 納 金	44万6	73万9	118万5	0	73万9	73万9	20万6	0	20万6	24万0	△ 20万6	○		否	
温 泉 給 湯 使 用 料	2,176万5	7,061万0	9,237万5	2万5	7,061万0	7,063万5	0	0	0	2,174万0	△ 2万5	○		否	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	125万5	3億7,162万4	3億7,287万9	42万7	3億7,080万6	3億7,123万3	14万5	0	14万5	150万1	61万9	○		可	
合 計	9億1,641万3	68億6,585万4	77億8,226万7	9,579万6	67億4,683万0	68億4,272万6	7,286万5	192万0	7,478万5	8億6,475万6	△5,450万6				
奨 学 金 貸 付 金 基 金	1,107万2	1,296万8	2,404万0	223万6	980万1	1,203万7	0	0	0	1,200万3	63万1	○		否	
水 道 事 業 使 用 料	2,929万6	7億3,005万0	7億5,934万6	1,695万2	7億1,301万5	7億2,996万7	0	0	0	2,937万9	3万8	○		否	

(調定額)

(収入済額)

(未収額)

その他：給食費	1億8,142万4	1億8,123万5	18万9
(過年度分)			84万5
			103万4 (滞納額計)

平成27年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

(単位：円)

会区区分	款名称	目名称	細々目名称	細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,339万7,588	1,477万 296	862万7,292
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,674万8,000	1億2,714万 29	△3,039万2,029
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	330万5,000	16万 0	314万5,000
一般会計	総務費	企画費	社会保険・税番号制度整備事業	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,613万3,863	0	2,613万3,863
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,224万3,000	1,601万8,000	1,622万5,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,331万2,000	1,637万3,000	693万9,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	332万6,000	366万2,000	△ 33万6,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	117万1,000	135万8,000	△ 18万7,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	施行事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	681万9,000	1,611万1,000	△ 929万2,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	608万6,000	700万2,000	△ 91万6,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	7億6,559万4,964	7億8,057万9,424	△1,498万4,460
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,797万2,000	6,066万2,000	△ 269万 0
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8万9,000	14万8,000	△ 5万9,000
一般会計	土木費	下水道費	公共下水道経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	4万8,000	0	4万8,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億1,816万3,000	5億3,602万6,000	△1,786万3,000
一般会計	教育費	事務局費	事務局経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	63万6,000	△ 63万6,000
				小計(一般会計)	15億6,440万8,415	15億8,064万5,749	△1,623万7,334
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,835万 0	914万8,000	920万2,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	17万8,000	29万6,000	△ 11万8,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	415万9,000	179万2,000	236万7,000
				小計(特別会計)	2,268万7,000	1,123万6,000	1,145万1,000
				小計(水道事業会計)	1,027万5,000	627万1,000	400万4,000
				合 計	15億9,737万 415	15億9,815万2,749	△ 78万2,334

参考

再掲(※一般会計のみ)	本年度	前年度	増減比
他の一部事務組合等負担金			
県央南広域環境組合運営費負担金	6億1,467万6,000	6億2,084万7,000	△ 617万1,000
南高北都環境衛生組合運営費負担金	8,914万9,000	8,794万6,000	120万3,000
後期高齢者医療広域連合負担金	5億5,535万3,059	5億6,203万1,529	△ 667万8,470
議員共済会負担金	5,255万7,960	4,361万1,240	894万6,720
議員公務災害補償負担金	5万3,655	5万3,655	0
職員退職手当負担金	4億4,054万3,350	4億4,054万3,351	△ 1
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億6,734万5,866	4億8,488万1,357	△1,753万5,491
地方公務員共済組合負担金	275万8,937	265万2,326	10万6,611
公立学校共済組合負担金	147万7,961	128万6,948	19万1,013
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万 0	1万 0	0
非常勤職員公務災害補償等負担金	96万4,804	90万1,202	6万3,602
消防団員公務災害補償等負担金	1,466万9,417	1,466万9,417	0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	5,105万2,000	6,166万6,000	△1,061万4,000
合 計	22億9,857万5,209	23億2,906万3,225	△3,048万8,016

再掲(※一般会計十特別会計十水道事業会計)

細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2億3,224万2,863	2億 611万5,029	2,612万7,834

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成27年度）

(単位：円)

所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	平成27年度				対前年度比較				剰余金の取り扱い			
			収入決算額 A	支出決算額 B	収支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額	支出決算額	収支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額		
													うち指定管理料	うち指定管理料
社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化振興事業団	4,782万1,213	4,532万2,892	249万8,321	249万8,321	249万8,321	△ 486万2,000	△ 335万3,717	△ 177万7,653	△ 335万3,717	△ 335万3,717	「剰余金に対する覚書」第2条	全額
社会教育課	有明文化会館	〃	3,904万2,949	3,595万3,740	308万9,209	308万9,209	308万9,209	316万6,000	△ 35万8,327	△ 361万8,788	△ 35万8,327	△ 35万8,327	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	1,556万9,920	1,306万5,132	250万4,788	250万4,788	250万4,788	5万6,000	△ 66万9,045	△ 90万9,035	△ 66万9,045	△ 66万9,045	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、湯水プール、庭球場、相撲場、霊南雲館)	〃	5,132万6,739	4,820万1,543	312万5,196	312万5,196	312万5,196	21万7,000	△ 32万8,485	△ 133万4,636	△ 32万8,485	△ 32万8,485	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	5,375万316	4,974万3,253	400万7,063	400万7,063	400万7,063	10万0	△ 28万9,090	△ 72万4,301	△ 28万9,090	△ 28万9,090	〃	〃
社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,946万8,699	5,761万2,457	185万6,242	185万6,242	185万6,242	414万1,000	△ 157万6,736	△ 252万9,155	△ 157万6,736	△ 157万6,736	〃	〃
観光おもてなし課	島原城	(一財) 島原城振興協会	9,560万2,873	9,437万1,072	123万1,801	123万1,801	86万2,260	569万2,952	12万6,857	556万6,095	8万8,800	70%相当額	基本協定書第27条	70%相当額
スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝グラウンド)	(一社) 長崎県サッカー協会	1,988万6,559	1,584万9,449	413万7,110	413万7,110	156万3,555	69万4,258	86万573	103万6,888	173万1,146	100万円控除後の50%	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウェルネス	2,003万3,307	1,976万7,770	26万5,537	26万5,537	0	207万5,327	27万5,932	179万9,395	0	〃	規定なし	〃
有明支所	有明福祉センター	(社福) 島原市社会福祉協議会	4,726万227	4,709万7,760	16万2,467	16万2,467	0	70万5,892	14万6,243	55万9,649	0	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯	島原観光産業組合	4,805万8,164	4,761万418	44万7,746	44万7,746	0	13万418	274万4,808	△ 287万5,226	0	0	基本協定書第30条	100万円控除後の50%
ブランド営業課	有明の森フロー公園	有明ふるさと開発振興協会	5,322万4,845	5,401万1,979	78万7,134	78万7,134	0	△ 3,150万8,380	587万7,648	△ 2,563万732	△ 70万8,803	△ 70万8,803	基本協定書第32条	100万円控除後の50%
	合 計		5億5,114万5,811	5億2,860万7,465	2,253万8,346	2,253万8,346	1,950万6,634	△ 2,676万5,837	742万8,062	△ 1,933万7,775	△ 633万4,830	△ 633万4,830		

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%になったことに伴い、島原市の歳入である地方消費税交付金も1%から1.7%に引き上げられました。

この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **3億6,324万1千円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **92億2,849万1千円**

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	1億9,139万9	584万7	0	2,147万6	1,427万6	1億4,980万0
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	33億3,917万6	21億438万7	2億10万0	2億83万8	7,255万4	7億6,129万7
	生活保護 (生活扶助費等)	10億1,063万2	7億9,746万3	0	1,504万7	1,723万9	1億8,088万3
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	15億1,322万5	10億8,080万3	0	966万5	3,678万5	3億8,597万2
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億8,317万2	9,901万9	0	116万7	1,592万2	1億6,706万4
	小計	63億3,760万4	40億8,751万9	2億10万0	2億4,819万3	1億5,677万6	16億4,501万6
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	8億3,347万8	2億8,571万2	0	0	4,766万2	5億10万4
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	7億6,559万5	0	0	0	6,661万6	6億9,897万9
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億1,865万5	1億2,545万1	0	0	6,031万7	6億3,288万7
	小計	24億1,772万8	4億1,116万3	0	0	1億7,459万5	18億3,197万0
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億6,722万2	2,023万2	6,200万0	1,047万0	648万4	6,803万6
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億2,617万9	312万2	0	0	1,070万7	1億1,235万0
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億7,975万8	336万2	0	769万7	1,467万9	1億5,402万0
	小計	4億7,315万9	2,671万6	6,200万0	1,816万7	3,187万0	3億3,440万6
合計	92億2,849万1	45億2,539万8	2億6,210万0	2億6,636万0	3億6,324万1	38億1,139万2	

